



独立行政法人国際協力機構(JICA) 市場関係者向け説明会(本編)

2018年7月



独立行政法人 国際協力機構

目次

I .2017年度決算概要(有償資金協力勘定)	3
II .2017年度業務実績	7
III .2018年度予算	10
IV .国際協力機構債券(JICA債)の特性	11
V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定	14

I . 2017年度決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 「機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。」(JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2017年度通期 2018年6月末 2018年度半期 2018年11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2017年度通期 2018年7月末頃 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

出所: JICA作成

I . 2017年度(有償資金協力勘定) - P/L概況

損益の状況 (単位: 億円)

	2016年度	2017年度
経常収益		
貸付金利息	1,528	1,453
受取配当金	136	193
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	26	25
その他 (貸付手数料等)	45	62
経常収益合計	1,735	1,733
経常費用		
借入金利息	186	171
債券利息	61	73
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	220	82
その他 (物件費、業務委託費等)	524	613
経常費用合計	991	940
臨時損益	▲0	▲1
当期総利益	744	792

- 収益のうち、貸付金利息は1,453億円(前年度比75億円減少)。出資先からの配当金収入は193億円(同57億円増加)。経常収益合計は1,733億円(同2億円減少)。
- 費用のうち、借入金利息は171億円(同15億円減少)。経常費用合計は940億円(同51億円減少)。
- その結果、当期総利益は792億円(同48億円増加)。

I . 2017年度(有償資金協力勘定) - B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末
貸付金	116,620	120,050
貸倒引当金	△1,655	△1,718
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	871	871
貸倒引当金	△735	△755
投資有価証券・関係会社株 式・金銭の信託	618	808
その他 (現預金、未収収益、固定資産等)	2,923	3,533
資産合計	118,641	122,789
債券	5,906	7,031
財政融資資金借入金	17,403	19,115
偶発損失引当金	131	106
その他(金融派生商品等)	377	400
負債合計	23,818	26,652
政府出資金	79,922	80,374
準備金	14,726	15,469
当期未処分利益	744	792
評価・換算差額等	△568	△498
純資産合計	94,823	96,137
自己資本比率(純資産/資産)	79.92%	78.29%

- 資産合計は12兆2,789億円(前年度末比4,148億円増加)。
主な要因は、貸付金の増加(同3,430億円増加)及び現預金の増加(同466億円増加)。
- 負債合計は、2兆6,652億円(同2,834億円増加)。
主な要因は、財政融資資金借入金の増加(同1,712億円増加)及び債券の増加(同1,125億円増加)。
- 純資産合計は、政府出資金及び準備金がそれぞれ増加し、9兆6,137億円(同1,314億円増加)。
- 自己資本比率(純資産/資産)は約8割(78.29%)。

I. 2017年度(有償資金協力勘定) - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位: 億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	638	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,499	7,006	6,548
合計①	8,137	7,877	7,419
貸出金残高合計②	115,659	117,490	120,921
①／②(%)	7.04	6.70	6.14

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位: 億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末
正常債権以外の債権①	8,137	7,877	7,419
破産更生債権	—	—	—
危険債権	638	871	871
要管理債権	7,499	7,006	6,548
正常債権	107,883	109,941	113,808
合計②	116,020	117,818	121,227
①／②(%)	7.01	6.69	6.12
貸倒引当金金額	2,171	2,390	2,473

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

Ⅱ.業務実績：2017年度 - 有償資金協力残高

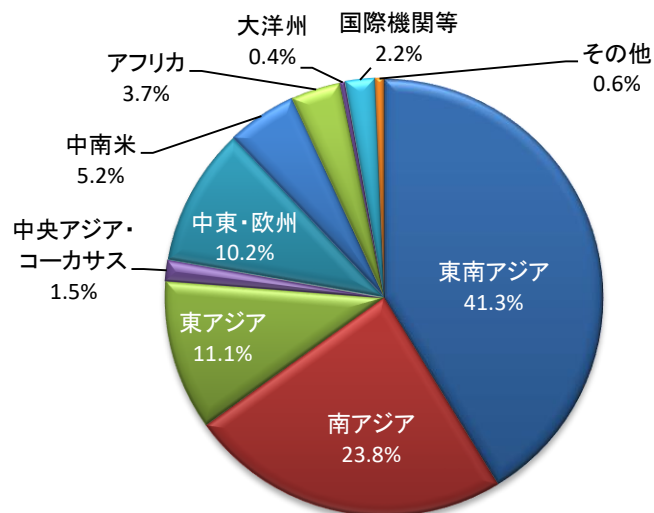
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

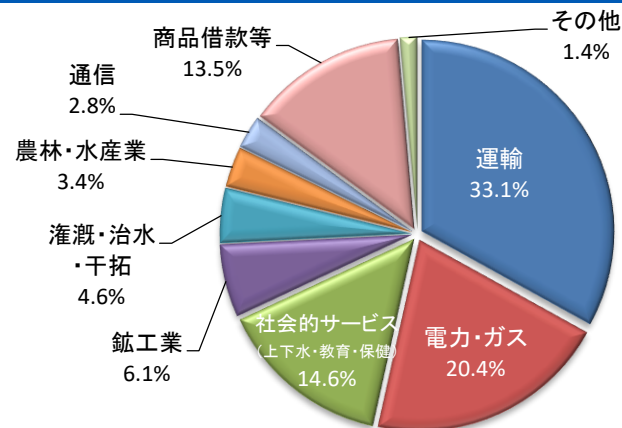
	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
円借款	113,490	115,038	117,825	119,611	122,968
海外 投融資	666	422	429	682	953
合計	114,156	115,460	118,254	120,294	123,921

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

地域別有償資金協力承諾割合(累計)(2017年度末時点・金額ベース)



分野別有償資金協力承諾割合(累計)(2017年度末時点・金額ベース)



有償資金協力残高上位10カ国(2017年度末時点)(単位:億円)

	国名	残高
1	インド	20,053
2	ベトナム	15,839
3	インドネシア	14,781
4	中華人民共和国(※)	11,417
5	フィリピン	7,417
6	パキスタン	6,058
7	バングラデシュ	4,824
8	タイ	4,344
9	スリランカ	3,738
10	イラク	3,316

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ.業務実績：2017年度 - 有償資金協力承諾額、出融資実行額

有償資金協力承諾額 (単位:億円)

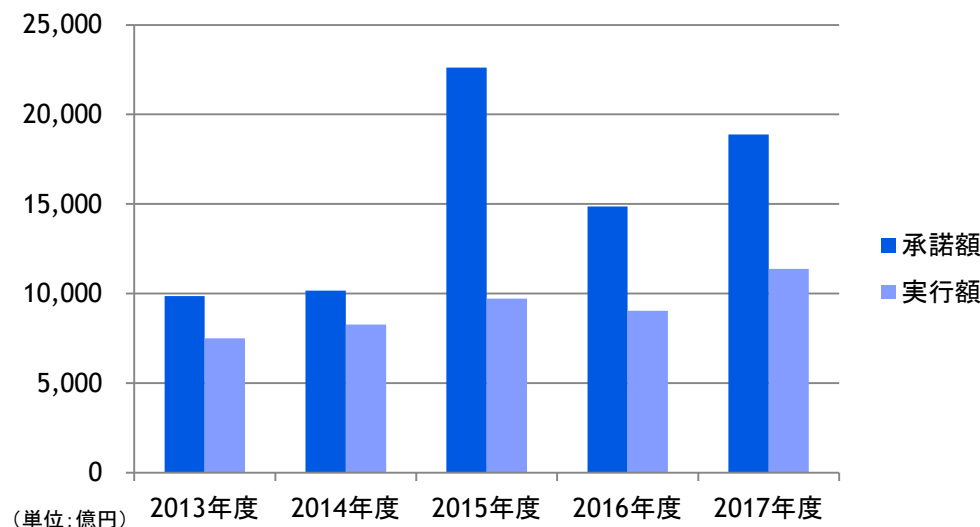
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
9,858	10,159	22,609	14,858	18,884

有償資金協力承諾額上位10カ国 (2017年度) (単位:億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,984
2	バングラデシュ	1,819
3	フィリピン	1,461
4	インドネシア	1,352
5	ミャンマー	1,289
6	イラク	788
7	ベトナム	698
8	スリランカ	448
9	チュニジア	367
10	モンゴル	320

有償資金協力貸付実行額 (単位:億円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
7,498	8,279	9,715	9,046	11,385

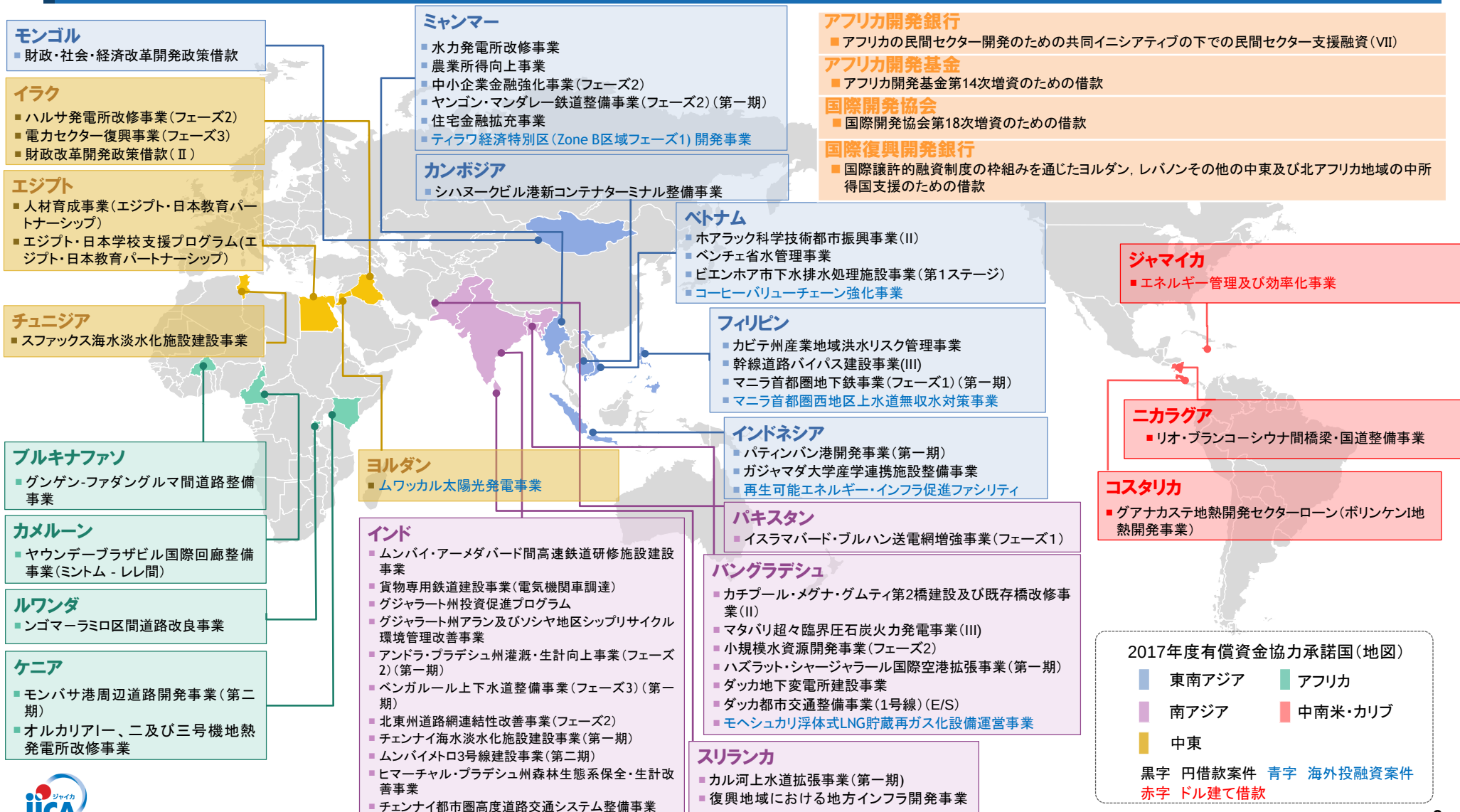


出所: JICA作成

Ⅱ.業務実績：2017年度 - 有償資金協力承諾案件一覧

出所: JICA作成

2017年度円借款新規承諾案件(52件)、ドル建て借款新規承諾案件(1件)、海外投融資新規承諾案件(6件)



Ⅲ. 予算：事業規模（全体・有償資金協力勘定）

JICA全体

- 2018年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力（運営費交付金等）（1,505億円）、有償資金協力（13,630億円）、JICAが一部を実施する無償資金協力（1,605億円）の約1.7兆円を見込んでいます。

有償資金協力（単位：億円）

- 2018年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2017年度から910億円、7.2%増の13,630億円となっています。

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	9,885	10,525	12,720	13,630
	（うち海外投融資）	(280)	(280)	(421)	(637)
原資	政府出資金	483	444	452	460
	財政投融資	4,366	4,680	5,487	6,184
	（うち財政融資資金借入金）	3,766	3,930	4,827	5,524
	（うち政府保証債）	600	750	660	660
	財投機関債	600	600	800	800
	その他自己資金等	4,436	4,801	5,981	6,186
	合計	9,885	10,525	12,720	13,630

出所：JICA作成

（※）億円未満は四捨五入しています。

IV. 国際協力機構債券(JICA債)の特性

政府との一体性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- JICAは民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施
- 「**社会貢献債の発行(JICA)**」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター):**AA+(ネガティブ)**
- S&P(スタンダード・amp;・レーティング・ジャパン):**A+(ポジティブ)**

投資意義(ESG投資/責任投資)

- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- 明確なルールのもと、**透明性・公正性を確保**しており、投資された**資金の用途やその成果を確認**できる
- JICA債は**ソーシャルボンドの特性に従う**ものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

JICA債の優先弁済権

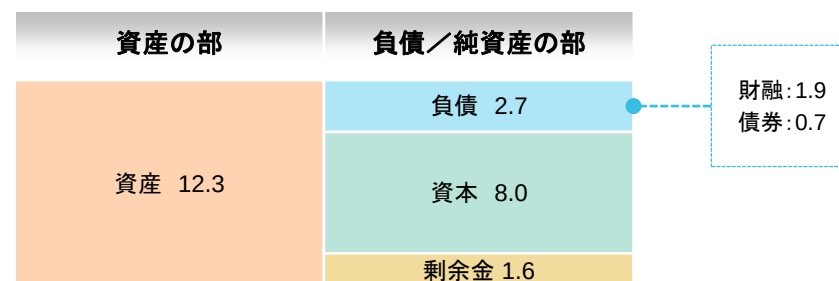
- 厚い自己資本を有する上、2018年3月末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保)**1.91兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**5,400億円**
- 一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だてて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

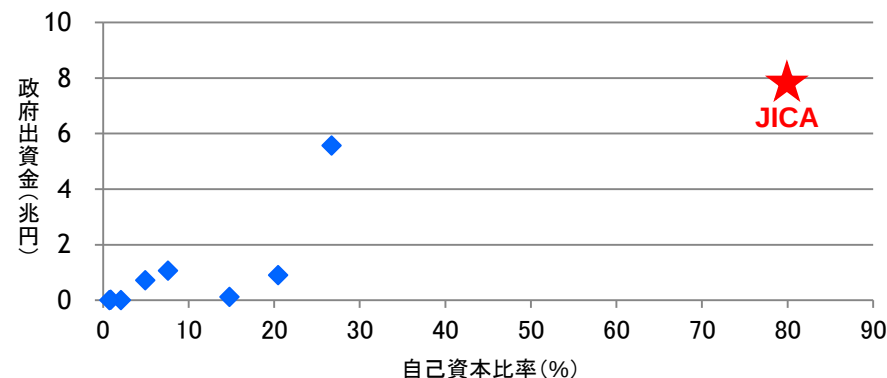
財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**8.0兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は78%**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表(2018年3月末時点、単位:兆円)



主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2017年3月末現在)



出所: JICA作成

IV.国際協力機構債券(JICA債)の特性:ソーシャルボンド

ICMAによるSocial Bondの定義

- 2016年6月16日、グリーンボンド原則の事務局を務める国際資本市場協会 (International Capital Market Association: ICMA) は、更なるサステナブル投資の発展・普及に向けて、環境問題に加え**社会課題の解決を目的とした債券をソーシャルボンドとして定義し**、(1) 対象事業例や(2) 透明性確保に関するガイダンスを公表しました(※2017年6月にソーシャルボンド原則として新たに位置付けました)
- JICAは、従来、事業透明性の確保に努めており、JICA債の資金使途である有償資金協力事業は、ソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得しています

Social Bondの定義

1 対象事業例: Social Project

- 以下の分野などの社会開発に資する事業
 - ✓ 基礎インフラ開発 (上下水、衛生、交通等)
 - ✓ 社会サービスへのアクセス改善 (健康、教育、職業訓練、金融サービス等)
 - ✓ 住宅支援
 - ✓ 雇用創出 (マイクロファイナンス、中小企業支援)
 - ✓ 食糧安全保障
 - ✓ 社会経済開発
- ターゲット層の例示
 - ✓ 貧困ラインを下回る所得層
 - ✓ 社会における少数派グループ
 - ✓ 災害等の影響による脆弱層
 - ✓ 障害者
 - ✓ 移民・難民
 - ✓ 未教育者・未就業者

2 透明性確保のための開示項目

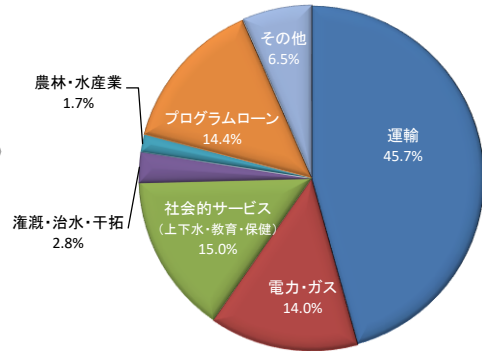
以下4項目に係る透明性が確保されていること。

- 資金使途
- 事業評価・選定プロセス
- 資金管理
- レポーティング

JICA債の現状

1 対象事業: 有償資金協力事業

■ 円借款対象事業の分野内訳



■ 円借款の事例

- 【交通インフラ整備に向けた支援】
 - ✓ インド アーメダバード・メトロ事業(第一期)
 - ✓ ルワンダ ゴマラミロ区間道路改良事業
- 【災害による脆弱層に向けた支援】
 - ✓ ネパール 緊急学校復興支援
 - ✓ ネパール 緊急住宅復興支援
- 【健康増進に向けた支援】
 - ✓ ケニア ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款
 - ✓ バングラデシュ 母子保健および保健システム改善事業
- 【社会経済開発に向けた支援】
 - ✓ イラク 財政改革開発政策借款(Ⅱ)

※2015~2017年度貸付承諾金額ベース

2 透明性確保の仕組み(概要)

JICAでは以下のように透明性確保に向けた取組みを進めています。

■ 資金使途	国際連合および世界銀行の基準に基づく開発途上国において、日本政府の方針(開発協力大綱等)に沿った事業に資金が充当されます
■ 事業評価・選定プロセス	国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを経て、実施されています
■ 資金管理	有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計検査院、会計監査人、監事による点検・監査が行われます
■ レポーティング	個別事業は、事業の実施の事前・事後に定量的な効果指標を含む評価表が作成され、JICAホームページにて公表されています

IV. 国際協力機構債券(JICA債)の特性: 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

- 2015年9月「2030アジェンダ」国連採択、先進国を含む世界共通目標を17ゴール、169ターゲットで表現
- 国レベルでSDGs戦略を策定、モニタリング実施することとなっている
 - 日本はSDGs推進本部（本部長：安倍首相）を設置、実施指針を策定・公表済（2016年12月22日）
- **JICAは、日本及び開発協力の経験を生かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす**
【10のゴール: 飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】



ゴール17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
ターゲット 17.3	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員
日本政府 具体的な施策概要	JICA債(社会貢献債) の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員

出所: 国連広報センター (一部JICA加工)

V. 国際協力機構債券(JICA債): 発行実績・予定

概要

- 2008年12月以降、2018年6月末までに財投機関債を45回発行(国内市場向け円建て、総額5,750億円)。
- 2014年11月以降、2018年6月末までに政府保証外債を4回発行(海外市場向けドル建て、総額20億米ドル)。

2018年度の発行計画

- 2018年度は国内財投機関債(800億円)及び政府保証外債(660億円)を予算に計上。
- 財投機関債は2018年6月に10年150億、20年100億円を発行済。政府保証外債は2018年6月に10年5億米ドルを発行済。

財投機関債 (2017年度以降)		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2017年度	第40回	100億円	2017年6月28日	10年(2027年6月18日)	0.220%	(第347回10年国債+16bp)	野村證券、みずほ証券、シティグループ証券
	第41回	100億円	2017年6月28日	20年(2037年6月19日)	0.602%	(第161回20年国債+4.5bp)	野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券
	第42回	200億円	2017年9月20日	20年(2037年9月18日)	0.597%	(第161回20年国債+5.0bp)	大和証券、SMBC日興証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第43回	200億円	2017年12月20日	20年(2037年12月18日)	0.625%	(第162回20年国債+4.5bp)	SMBC日興証券、野村證券、しんきん証券
2018年度	第44回	150億円	2018年6月22日	10年(2028年6月28日)	0.200%	(第350回10年国債+17bp)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、 SMBC日興証券、大和証券、野村證券
	第45回	100億円	2018年6月22日	20年(2028年6月28日)	0.559%	(第164回20年国債+5.5bp)	

政府保証外債		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
第1回 (2014年度)		5億米ドル	2014年11月13日	5年 (2019年11月13日)	1.962%	(米ドル5年MS+17bp)	メルリリンチ・インターナショナル、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパリミテッド
第2回 (2016年度)		5億米ドル	2016年10月20日	10年 (2026年10月20日)	2.172%	(米ドル10MS+59bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー、メルリリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパリミテッド
第3回 (2017年度)		5億米ドル	2017年4月27日	10年 (2027年4月27日)	2.810%	(米ドル10MS+61bp)	メルリリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド ビー・エヌ・ピー・パリバ、みずほインターナショナル
第4回 (2018年度)		5億米ドル	2018年6月12日	10年 (2028年6月12日)	3.375%	(米ドル10MS+41bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケット・インク、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパリミテッド、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6383
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。